

## 令和4年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

## 1 事業の成果

## (1) 気候危機の緊急性の発信

昨年度、東京都や川崎市などで、一定の規模以上のハウスメーカーを対象とした太陽光発電の設置義務化の条例が可決された。影響力の大きな自治体でのこのような動きは歓迎する一方で、我が国が掲げる2050年カーボンニュートラルおよび2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標46%減の目標達成には、条例による導入量や施策がまだまだ不十分なことから、パブリックコメント募集等に対して意見表明を行った。

また会員や理事の有志メンバーを中心に行われた、地方議会に対する温暖化対策強化などを求める陳情提出について、団体としてのサポートを実施した。気候変動に高い危機意識を持つ地方議員を増やし、地域から温暖化対策・エネルギー政策を変えていく取り組みの1つだが、NPO法人として政治キャンペーンに関わることについては大きな制約があり、進め方については今後も検討・改善を進めていく。

## (2) 再エネ普及に関する調査・研究活動

住宅用・事業用問わず、太陽光発電のトラブルに関する相談・問い合わせが寄せられるようになっている。1つの事例としてはメガソーラー発電所に設置された太陽光パネルの発電不良・性能不良が疑われる事象に対する調査依頼があり、中立的な立場からの検査を実施した。長年にわたり国の研究機関とともに行ってきた調査・研究活動の実績やノウハウが、当団体への信頼という形で実を結んでいる。

また昨年より、EV（電気自動車）充電サービス「WeCharge（ウィーチャージ）」を展開するユビ電（株）に対し、アドバイスや技術支援を行っている。これは長年エコテックや太陽光発電所ネットワークで、再エネ設備の企画・設計・施工に携わってきた事務局・宮下洋一郎技術部長の高い専門性が評価されたことによるもの。同社では2025年末までに8万口の充電設備の導入を目標にしており、その達成に向け、当団体へも大きな期待が寄せられている。

## (3) 「食とくらしの『グリーンライフ・ポイント』推進事業」の推進 / 再エネ利用の拡大に向けた取り組み / 地域活動の意義と展望を明確に

採択を受けた環境省「食とくらしの『グリーンライフ・ポイント』推進事業（GLP事業）」において、地域で開催される温暖化防止啓発や再エネに関する学習会・イベントへの参加を入り口に、太陽光発電システムの設置や再エネ系電力会社への切り替え、不要になった太陽光パネルの適正処理などを行う個人に、インセンティブとしてのポイントを付与することで、太陽光発電の普及・拡大をめざした。しかし初年度は事業期間が5ヵ月程度と少なく、またシステム開発や協力業者の開拓も同時に進める必要があったため、十分な実績とはならなかった。

特に、再エネ利用拡大の手段の1つである再エネ系新電力への切り替えについては、当団体が再エネ新電力の取次店・代理店になるなどして、会員や一般向けに魅力的な電力プランを案内する計画だった。し

かし電気料金の高騰を受けて、各社、新たな顧客の受入れができない事態となり、未実施に終わった。

当団体の活動の主役は地域だが、近年は会員の高齢化や、事務局体制の縮小などもあり、事務局と地域交流会との連携が十分とはいえない状況にある。前述の GLP 事業においては、全国の地域事業者との連携構築が事業の展開・拡大のカギを握ることから、地域交流会と会全体が Win-Win となる仕組みを構築中。目指すのは、地域交流会の収益確保、地域会員の増加である。

#### (4) 新しい地域・市民共同発電所の可能性の検討

FIT 制度から FIP 制度（フィードインプレミアム：売電価格＝市場価格＋プレミアム価格）への移行、小規模発電所（10～50kW）の保安規制強化といった制度変更により、以前と比べて共同発電所建設のハードルは高くなっている。それでも自身で太陽光発電を設置できない人たちにとって、再エネ拡大に貢献できる共同発電所の意義は大きいことから、引き続き、実現への可能性を模索していく。

複数名がお金を出し合って発電所を作らずとも、若者やエネルギー貧困層に対して、社会や再エネ普及のために自身の資金や役立てたい市民サポーターが太陽光発電システムの導入費用を負担する——。設置者は初期費用ゼロでシステムを導入しながら、削減された電気代相当分や売電収益からサポーターに返済するという仕組みなども考えられる。

#### (5) 環境価値取引事業の今後に向けて

グリーン電力証書事業において、① 証書デザインのリニューアル ② 環境価値の証書化の代行 という新たな取り組みを行った。新たなデザインについては利用者からも好評をいただいている。

東京都では昨年度より、都外に設置する自家消費型の再エネ発電等設備導入費用の支援策が始まった。この助成要件として、同設備から得られた環境価値を証書化し、都内の事業所で自ら利用することが義務付けられていることから、環境価値をグリーン電力証書化するための依頼・相談が寄せられている。一時的なニーズかもしれないが、こうした取り組みを通じて、グリーン電力証書や環境価値取引の新たな可能性を追求していく。

#### (6) 新たな PV リユース・リサイクルの仕組みづくり

家の建て替えや屋根の修繕など、やむを得ない理由により取り外さなければならなくなった 3 ヶ所の太陽光発電システムについて、リユース活用を希望する会員・一般の方へとマッチングさせる取り組みを行った。

マッチングが成立した理由としては、「まだ十分に発電できるシステムだった」「廃棄するには忍びないという考える家主さんだった」という面が大きい。一方で、故障したシステムの場合はこうした引き取り手が挙がらないため、撤去費用のことを考えると、放置されてしまっているケースが殆どというのが現状である。パネルの再利用、故障システムの早期撤去&適正処理が進むよう、引き続き、利用者がインセンティブを得られるような仕組みづくりやモデルづくりを行っていく。

#### (7) 2030 年活動ビジョンの策定

2023 年に 20 週周年を迎えた当団体の次の 10 年に向けて、ミッション（使命）・ビジョン（目指す団体像）について策定を進めた。会員の現状や困りごとを把握するため、大規模な会員アンケートを実施（発送数 1575 通、回答数 246 通、回答率 18.7%）。その内容も踏まえ、検討を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【16,531】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
太陽光発電に関する普及および啓発に関する事業	全国 11 地域の支部（地域交流会）で、一般及び地域会員を中心に、太陽光発電の普及啓発に関するイベント出展、セミナー開催、相談活動等を実施	通年	・東北 ・群馬 ・埼玉 ・千葉 ・東京 ・神奈川 ・山梨 ・静岡 ・中部 ・京都 ・兵庫	約 50 名	会員 および 市民	不特定 多数	627
	HP・SNS の運営、学習会・見学会の開催、企業・自治体・団体等への講師・委員派遣、イベント出展等の実施	通年	全国	5 名	会員 および 市民	不特定 多数	327
	太陽光発電設置者のグリーン電力価値認証業務等の実施、グリーン電力証書の発行・販売	通年	全国	2 名	会員 および 市民	不特定 多数	996
	自社太陽光発電事業の運営・管理	通年	全国	10 名	会員 および 市民	不特定 多数	2,005
	市民出資型太陽光発電所の出資者管理支援	通年	全国	3 名	会員 および 市民	300 名 以上	155
	マイクロインバータやバッテリー等の再エネ機器の販売	通年	全国	約 10 名	会員 および 市民	5 名 以上	476
	環境省「食とくらしの『グリーンライフ・ポイント』推進事業における取組	通年	全国	約 10 名	会員 および 市民	不特定 多数	3,438
	太陽光発電システムや蓄電池の施工・設置、電気自動車の充電システムの技術指導	通年	全国	2 名	会員 および 市民	100 名 以上	8,507

太陽光発電設備等の設置及びその維持管理に係る情報の収集、加工、ならびに相談に関する事業	太陽光発電設備の設置および保守点検	通年	全国	5名	会員および市民	20名以上	
	太陽光発電に関する相談窓口の開設	通年	全国	3名	会員および市民	不特定多数	0
太陽光発電設備等の普及促進のための制度のあり方等についての意見の発表に関する事業	パブリックコメントへの意見提出や地方議会への請願・陳情	通年	全国	5名	会員および市民	不特定多数	0

(2) その他の事業

実業実績なし

## 活動計算書

2022年6月1日から2023年5月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,933,000	
賛助会員受取会費	180,000	
受取利息	86	
雑収益	1,000,000	3,113,086
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,195,423	1,195,423
3. 受取助成金等		
受取国庫補助金	5,726,000	5,726,000
4. 事業収益		
①PV・Green事業部収益	978,366	
②市民ファンドサポートセンター収益	200,000	
③太陽光発電所運営事業収益	2,750,134	
④技術部収益	11,583,503	
⑤再エネ機器販売事業収益	832,509	
⑧普及啓発事業収益	370,193	
⑨地域交流会収益	396,487	17,111,192
<b>経常収益計</b>		27,145,701
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	7,144,084	
法定福利費	897,016	
<b>人件費計</b>	<b>8,041,100</b>	
(2)その他経費		
旅費交通費	1,143,310	
通信運搬費	269,804	
消耗品費	714,850	
水道光熱費	136,473	
地代家賃	1,422,369	
賃借料	102,500	
減価償却費	957,221	
保険料	81,286	
租税公課	458,187	
支払手数料	568,814	
支払利息	19,944	
雑費	424,932	
仕入高	626,670	
外注費	860,920	
広告宣伝費	181,233	
リース料	478,642	
雑収入	155,460	
雑損失	△ 112,920	
<b>その他経費計</b>	<b>8,489,695</b>	
<b>事業費計</b>		16,530,795
2. 管理費		
(1)人件費		

給料手当	1,347,816		
法定福利費	169,231		
福利厚生費	2,970		
人件費計	1,520,017		
(2)その他経費			
会議費	9,200		
交際費	16,500		
旅費交通費	125,903		
通信運搬費	231,820		
消耗品費	602		
水道光熱費	24,621		
地代家賃	268,347		
保険料	15,334		
租税公課	80,913		
支払手数料	924,020		
支払利息	2,990		
雑費	38,000		
事務用品費	22,775		
広告宣伝費	94,247		
リース料	90,302		
その他経費計	1,945,574		
管理費計		3,465,591	
経常費用計			19,996,386
当期経常増減額			7,149,315
III 経常外収益			
雑収入	330,000		
経常外収益計	330,000		
IV 経常外費用			
雑損失	200,000		
経常外費用計	200,000		
税引前当期正味財産増減額			7,279,315
法人税、住民税及び事業税			6
前期繰越正味財産額			△ 2,586,171
次期繰越正味財産額			4,693,138

## 貸借対照表

2023年5月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	13,141,418		
未収金	2,557,164		
棚卸資産	112,920		
仮払金	40,000		
流動資産合計		15,851,502	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	2,948,404		
工具器具備品	347,585		
有形固定資産計	3,295,989		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	6,589,275		
電話加入権	27,010		
無形固定資産計	6,616,285		
(3)投資その他の資産			
出資金	819,000		
差入保証金	327,678		
投資その他の資産計	1,146,678		
固定資産合計		11,058,952	
資産合計			26,910,454
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
短期借入金	7,310,000		
未払金	5,356,305		
未払費用	206,498		
前受金	381,000		
預り金	194,701		
基金預り金	2,714,000		
仮受金	270,302		
証書預り金	5,784,510		
流動負債合計		22,217,316	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			22,217,316
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		△ 2,586,171	
当期正味財産増減額		7,279,309	
正味財産合計			4,693,138
負債及び正味財産合計			26,910,454

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法  
棚卸資産は最終仕入原価法によって評価しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	①PV-Green事業部	②市民ファンドサポートセンター	③太陽光発電所運営事業	④技術部	⑤再エネ機器販売事業	⑦調査研究室、GLP	⑧普及啓発事業	⑨地域交流会	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,113,086	3,113,086
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,423	1,195,423
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	5,726,000	0	0	5,726,000	0	5,726,000
4. 事業収益	978,366	200,000	2,750,124	11,583,503	832,509	0	370,193	396,487	17,111,192	0	17,111,192
<b>経常収益計</b>	<b>978,366</b>	<b>200,000</b>	<b>2,750,124</b>	<b>11,583,503</b>	<b>832,509</b>	<b>5,726,000</b>	<b>370,193</b>	<b>396,487</b>	<b>22,837,192</b>	<b>4,308,509</b>	<b>27,145,701</b>
<b>II 経常費用</b>											
(1) 人件費											
給料手当	306,059	62,565	860,316	3,623,629	260,431	1,791,246	115,806	124,032	7,144,084	1,347,816	8,491,900
法定福利費	38,429	7,856	108,022	454,985	32,700	224,910	14,541	15,573	897,016	169,231	1,066,247
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,970	2,970
人件費計	<b>344,488</b>	<b>70,421</b>	<b>968,338</b>	<b>4,078,614</b>	<b>293,131</b>	<b>2,016,156</b>	<b>130,347</b>	<b>139,605</b>	<b>8,041,100</b>	<b>1,520,017</b>	<b>9,561,117</b>
(2) その他経費											
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,200	9,200
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,300	16,300
旅費交通費	26,404	57,508	74,221	764,764	22,468	134,533	32,711	10,701	1,143,310	125,903	1,269,213
通信運搬費	48,524	1,878	25,826	110,268	7,818	68,291	3,476	3,723	269,804	231,820	501,624
消耗品費	5,309	1,085	14,921	653,793	4,517	31,066	2,009	2,150	714,850	602	715,452
水道光熱費	5,591	1,143	21,682	66,196	4,757	32,722	2,116	2,266	136,473	24,621	161,094
地代家賃	60,936	12,457	171,286	721,455	51,851	356,633	23,057	24,694	1,422,369	268,347	1,690,716
賃借料	0	0	102,500	0	0	0	0	0	102,500	0	102,500
減価償却費	0	0	440,058	0	46,501	470,662	0	0	957,221	0	957,221
保険料	3,482	712	9,789	41,229	2,963	20,381	1,318	1,412	81,286	15,334	96,620
租税公課	18,374	3,756	80,948	217,540	15,635	107,535	6,952	7,447	458,187	80,913	539,100
支払手数料	453,756	355	9,083	21,436	1,477	10,447	71,557	703	568,814	924,020	1,492,834
支払利息	649	133	6,624	7,681	552	3,797	245	263	19,944	2,990	22,934
雑費	0	0	0	2,000	0	0	0	422,932	424,932	38,000	462,932
仕入差	0	0	0	626,670	0	0	0	0	626,670	0	626,670
外注費	0	0	0	860,920	0	0	0	0	860,920	0	860,920
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,775	22,775
広告宣伝費	7,764	1,587	21,824	91,926	6,607	45,441	2,938	3,146	181,233	94,247	275,480
リース料	20,905	4,192	57,640	242,777	17,448	120,011	7,759	8,310	478,642	90,302	568,944
雑収入	0	0	0	0	0	0	155,460	0	155,460	0	155,460
雑損失	0	0	0	0	0	0	△ 112,920	0	△ 112,920	0	△ 112,920
<b>その他経費計</b>	<b>651,294</b>	<b>84,806</b>	<b>1,036,402</b>	<b>4,428,655</b>	<b>182,594</b>	<b>1,421,519</b>	<b>196,678</b>	<b>487,747</b>	<b>8,489,695</b>	<b>1,945,574</b>	<b>10,435,269</b>
<b>経常費用計</b>	<b>995,782</b>	<b>155,227</b>	<b>2,004,740</b>	<b>8,507,269</b>	<b>475,725</b>	<b>3,437,675</b>	<b>327,025</b>	<b>627,352</b>	<b>16,530,795</b>	<b>3,465,591</b>	<b>19,996,386</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 17,416</b>	<b>44,773</b>	<b>745,394</b>	<b>3,076,234</b>	<b>356,784</b>	<b>2,288,325</b>	<b>43,168</b>	<b>△ 230,865</b>	<b>6,306,397</b>	<b>842,918</b>	<b>7,149,315</b>



法人名： 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

## 財産目録

2023 年 5 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
手元現金	132,781	
小口現金	1,334,458	
三菱UFJ(メイン)	202,680	
三菱UFJ(PV-Green)	1,353,061	
三菱UFJ(PVG基金)	433,111	
三菱UFJ(小諸エコビレッジ)	17,299	
ゆうちょ(寄付・会費)	452,230	
ゆうちょ(でんきの森発電所)	2,271,242	
ゆうちょ(電気の畑発電所)	269,981	
ゆうちょ(新メイン)	241,989	
GMOあおぞらネット(メイン)	4,321,702	
GMOあおぞらネット(PV-Green)	2,110,884	
未収金		
ユビ電株式会社	1,823,723	
株式会社前島電気	536,250	
ほしのみや幼稚園	100,000	
株式会社ガイアックス	63,020	
宇部市地球温暖化対策ネットワーク	16,500	
積水化成品工業株式会社	10,697	
中央宣伝企画株式会社	6,974	
棚卸資産		
商品	112,920	
仮払金		
本郷税務署	40,000	
<b>流動資産合計</b>		15,851,502
<b>2. 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
機械装置		
静岡市民共同発電所	1,957,252	
小諸市民共同発電所	991,152	
工具器具備品		
バイパスダイオードチェッカー・PCS	347,582	
輪転機・電話設備一式等	3	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
ひのでやエコライフ研究所	6,589,275	
電話加入権		
電話加入権	27,010	
(3)投資その他の資産		
出資金		
未来バンク事業組合	139,000	
(同)野田村だらすこ市民共同発電所	50,000	
恵那山おひさま発電所/静岡市民共同発電所	30,000	
川根スカイエナジー(同)/ (同)うつくしま	100,000	
かけがわ報徳パワー(株)	500,000	

差入保証金			
湯島ビル 本社事務所保証金	327,678		
<b>固定資産合計</b>		<b>11,058,952</b>	
<b>資産合計</b>			<b>26,910,454</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
短期借入金			
個人より	4,400,000		
静岡市民共同発電所より	1,450,000		
個人より	1,450,000		
地域交流会	10,000		
未払金			
個人	2,040,662		
個人	1,800,828		
個人	1,232,738		
社会保険料	181,332		
個人	14,155		
MUFGカード	86,590		
未払費用			
地域交流会費用	206,498		
前受金			
2023年度会費	210,000		
2024年度会費	60,000		
2025年度以降の会費	111,000		
預り金			
給与・報酬源泉税	131,052		
住民税	46,770		
雇用保険	16,879		
基金預り金			
PV-Green	2,714,000		
仮受金			
グリーン電力入金 未処理	92,578		
振込資金(再振込み)	177,724		
証書預り金			
PV-Green	5,784,510		
<b>流動負債合計</b>		<b>22,217,316</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
固定負債合計		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>22,217,316</b>
<b>正味財産</b>			<b>4,693,138</b>

## 令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

## 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○(理事)・監事	ツヅクケン 都筑建	令和4年6月1日～ 令和5年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○(理事)・監事	ミツイシヒロユキ 三石博行	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○(理事)・監事	タカヤナギヨシヒロ 高柳良大	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○(理事)・監事	カトウサトシ 加藤聡	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○(理事)・監事	スガワラサキオ 菅原佐喜雄	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○(理事)・監事	イワナガタケシ 岩永剛	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○(理事)・監事	アキバケイジ 秋葉慶次	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○(理事)・監事	サトウヒロシ 佐藤博士	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○(理事)・監事	コマザキシゲル 駒崎茂	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○(理事)・監事	タナカミノル 田中稔	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
11	○(理事)・監事	サトウツギオ 佐藤次雄	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
12	○(理事)・監事	イトウヒロブミ 伊藤博文	同上	年 月 日 ～ 年 月 日

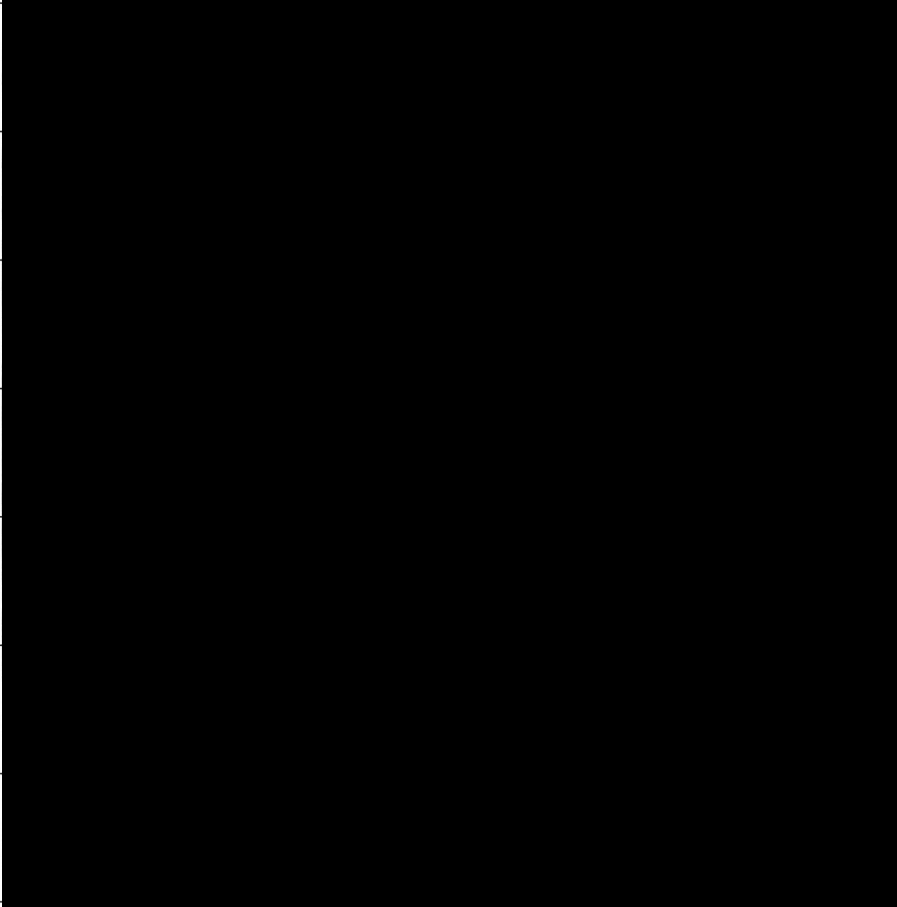
## 事業報告用

13	①理事・監事	オオバマサヨシ 大庭正義	[REDACTED]	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
14	①理事・監事	ウエダテツヤ 植田哲哉		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
15	①理事・監事	タケダヨシアキ 武田善明		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
16	①理事・監事	ヤスハラカツヒコ 安原克彦		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
17	①理事・監事	フルイチケイゾウ 古市恵三		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
18	①理事・監事	フジツルマサユキ 藤敦正幸		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
19	理事・①監事	ヨシナガミツノブ 吉永光伸		同上	年 月 日 ~ 年 月 日
20	理事・①監事	ウメザワコウイチロウ 梅澤耕一郎		同上	年 月 日 ~ 年 月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

	氏名	
1	都筑建	
2	三石博行	
3	高柳良太	
4	加藤聡	
5	菅原佐喜雄	
6	秋葉慶次	
7	佐藤博士	
8	駒崎茂	
9	田中稔	
10	佐藤次雄	
11	伊藤博文	
12	大庭正義	

13	植田哲哉	
14	武田善明	
15	安原克彦	
16	古市恵三	
17	藤敦正幸	
18	吉永光伸	
19	梅澤耕一郎	